

新浪剛史新代表幹事体制が始動

Connect Open Act
つながる・開く・動く

「共助資本主義」で、 豊かでしなやかな経済社会へ

2023年度通常総会・理事会を4月27日、帝国ホテルで開催した。任期満了に伴い櫻田謙悟代表幹事が退任、新浪剛史副代表幹事が代表幹事に、また副代表幹事5人が新たに選任された。

新浪新代表幹事は就任挨拶で経済同友会の行動指針「つながる」「開く」「動く」を示し、「今日よりも良い明日を切り拓く強い意志『アニマル・スピリッツ』を取り戻し、『共助資本主義』が根底を支える社会をつくり上げよう」と会員の士気を高めた。



2023年度 経済同友会 理事

※新任 ◇再任(所属・役職は4月27日現在。敬称略)

【代表幹事】(代表理事)

※新浪 剛史 サントリーホールディングス 取締役社長

【副代表幹事】(業務執行理事)

- ※岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長
- 秋池 玲子 ボストン コンサルティング グループ 日本共同代表
- 石村 和彦 AGC 元・取締役会長
- ◇峰岸 真澄 リクルートホールディングス 取締役会長 兼 取締役会議長
- 間下 直晃 プイキューブ 取締役会長 グループCEO
- 栗原 美津枝 価値総合研究所 取締役会長
- ◇山下 良則 リコー 取締役会長
- ◇田代 桂子 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長

- ◇高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長
- 伊達 美和子 森トラスト 取締役社長
- 玉塚 元一 ロッテホールディングス 取締役社長
- 山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員
- ※鈴木 純 帝人 取締役 シニア・アドバイザー
- ※寺田 航平 寺田倉庫 取締役社長
- ※日色 保 日本マクドナルドホールディングス 取締役社長 兼 CEO
- ※三毛 兼承 三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長

【事務局長】(代表理事)

岡野 貞彦 経済同友会

【常務理事】(業務執行理事)

- 菅原 晶子 経済同友会
- 篠塚 肇 経済同友会
- 齋藤 弘憲 経済同友会

新浪剛史 代表幹事 就任挨拶

つながる・開く・動く

「共助資本主義」で、 豊かでしなやかな経済社会へ

重責に推挙いただき、前任の櫻田代表幹事が築かれた素晴らしいレガシーを引き継ぐ大役を担うことになりました。大変身の引き締まる思いです。

この経済同友会は、敗戦まもない1946年に、志を同じくする経済人たちによって産声を上げました。その設立趣意書にはこうあります。「今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか」。

地政学的な地殻変動が「平和でない時代」をもたらし、世界に急激なインフレーションの波が押し寄せる今、私たちはまさに岐路に立っています。企業経営者は、誰かに任せられるのではなく、この危機感を自分ごととして捉え、世界と繋がって、もっと学び、もっと考え、自ら動いて、結果として社会を変えていかなければなりません。この激動の今こそ、変化するためにまたとない好機です。民間主導で経済を活性化させていき、社会課題の解決のためにも民間のダイナミズムを取り戻していきたい。私は、そのために、多士済々の仲間たちとともに、まさに脳漿をしぼるようにこの大役にチャレンジしていきたいと思えます。皆さん、何卒ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

成長と共助が両立する社会を作る

今日は、経済同友会の目指すべき経済社会の未来像について、お話をさせていただきたいと思えます。

まず大前提として、我が国経済は何と言っても成長がなければなりません。日本経済はその世界的な位置づけが減退していると言われます。しかし、この国は、決して「持たざる国」ではありません。むしろ企業にも家計にも資金が潤沢に積み上がっています。企業が旺盛な投資によって新たな価値を生み出す一方で、働く人たちの賃金を継続的に上げていく。人的資本にも投資していく。その活力をもと

に企業は再投資をしていく——この成長のエンジンを動かすための資金は、十分に蓄えられています。ただ、現状維持をよしとする風潮を払拭し、今日よりも良い明日を切り拓く強い意志——ケインズのいうアニマル・スピリッツさえ取り戻せば、私たちはエンジンを再起動させ、継続的に成長していくことができます。私たち同友会は強い改革の意思を持っています。

目下、世界は激変しています。冷戦後のデタントにまどろむグローバリズムの夢は、ウクライナに響いた砲声に覚醒を余儀なくされました。人類が克服したかのように思っていた感染症が世界を一変させました。世界的なインフレは、デフレ経済に慣れ切った私たちにとって突然の価格上昇の波を及ぼしています。ChatGPTやメタバースなど、新たなテクノロジーが非連続的な変化を社会にもたらしています。私たちは変わらざるをえなくなってしまいました。つまり、日本を覆う「現状維持病」とも呼ぶべき宿痼を吹き飛ばし、アニマル・スピリッツを取り戻す、千載一遇のチャンスです。

一方で、ただ「経済的に豊かになろう」というだけでは、もはや私たちを突き動かすことはできません。求める豊かさの尺度や価値観は多様化し、成長のひずみも拡大しています。利益の向こうで誰かが泣いているような「Win-Lose」のアニマル・スピリッツは持続可能ではありません。私達はすでにそのことに気づいています。

私は、誰もが自らの信じる場所に立って、等しく人生を切り拓く機会を与えられ、しかし、挑んだ結果、たとえ失敗しても、再び立ち上がることができるような社会にしていかななくてはならないと思えます。しかし、その助けは、政府が国民を守るといった一方的なものだけでなく、人々がそれぞれを思い、補い合うようなものでもなければなりません。私たち企業も、その輪に加わる必要があります。結果として、人々が、豊かな文化的土壌のもと、誰一人取

り残されることなく、それぞれの生き方が尊重され、互いに思い合い、喜びを分かち合える社会——私はこれを「共助資本主義」と呼んでいます——この共助資本主義が、人々の営みの根底を支える経済社会を作り上げたい。目指すのは決して80年代のEconomic Animalのような経済社会ではありません。成長と共助がともに両立したWell Beingをもたらす、そんな経済社会をイメージしています。豊かな精神土壌を育ててきた私たち日本には、そのモデルを世界に先駆けて作り上げる力があると私は信じています。

助け合う社会を作るということは、我々の企業に甘えを許すことではありません。この「共助資本主義」の前提には、前にお話ししたように成長がなければなりません。そのために企業には、人的資本に投資しつつ、絶えずイノベーションを起こし、自らの事業構造を組み替え、企業価値を向上させ続けることが求められます。その活力を生み出せず、変化に対応できなかった企業は退場を余儀なくされることもあるでしょう。企業経営が、その厳しさと向き合うことを前提にしながら、しかし、働く人たちには等しくチャンスが与えられ、失敗しても、助け合いながら何度でも立ち上がれるような仕組みが必要です。私は、そんな社会を生み出すために心血を注ぎます。

● 取り組むべき8つの重点課題

今日は、私が特に注力しなければならないと思っている分野8つについて、簡潔にお話ししたいと思います。

まず、1番目の「全世代における人財の活性化」です。経営層だけでなく、中堅・若手にいたるまで、働く人たちが、企業や組織の論理に必要以上に縛られることなく、いきいきと働き、新たなことに挑戦し、人生を切り拓いていけるような経済社会を目指すべきだと考えています。私自身、海外に飛び出して学び、そして、経験のない異業種の企業経営に取り組み、スタートアップ、上場企業、ファミリー企業での経験を通して、苦しみも失敗もありましたが、かけがえのない人たちと出会い、仕事の達成を喜び合うことができました。働き手として、自らのキャリアをデザインして、新たな、高い目標に挑むことが自分自身の成長につながることを実感しています。

企業が、よい人財を逃がさないために継続的な賃上げなどにより人的資本に投資し、キャリアデザインとリスクリングの仕組みなどを整えて学びと挑戦の機会を与えていく。そうした企業はまた、優れた内外の人たちに選ばれる組織になり、新たな価値創造によって競争優位を形成して再投資する力を蓄えていく。こうした、新たな、^{かつたつ}闊達なる経済社会を形成していくべきと考えています。

その根底には、2番目の「DEI」、すなわち、「ダイバーシティ(多様性)」、「エクイティ(公平性)」、「インクルージョン(包括性)」がなければなりません。単一の価値観で固められた組織ではなく、異なる価値観を認め合う組織、もっとしなやかで、^{きょうじん}強靱で、豊かな創造性を持つ組織を創りあげなければなりません。DEIはイノベーションの原動力であり、企業の競争戦略そのものだと思います。DEIをより広げていくためには、少子化対策、働き方改革なども必要な課題です。

多様な個性が、それぞれが尊重されながら混ざり合うことで、経済・社会にダイナミズムをもたらしていく。その動きを、テクノロジーでさらに加速させ、飛躍させる必要があります。3番目に「イノベーション・R&D」を挙げました。科学技術は国際競争力の最も重要な基盤の1つです。国が基礎研究に投資して、民間を巻き込んでこれを実装して、長期的な視点で技術優位を形成していく必要があります。現在のように全方位で漫然と取り組むのではなく、戦略的な視点で、量子、AI、バイオ、ヘルスケアに代表される重点分野を絞り、集中的に投資していく。また、沖縄科学技術大学院大学、いわゆるOISTのような成功事例を横展開していく——こうした手を尽くしていかなければなりません。

イノベーションの一部を担う「スタートアップの強化」を4番目に挙げました。停滞に苦しむ日本社会にとって極めて重要なテーマです。スタートアップを増やし、成長させていくためには何が必要なのか。規制改革についても、民主導による新たな投資分野を生むためにも強力に促進することが必要です。

また、新たな産業を生むためには、既存事業の整理や再編を進めなければなりません。5番目に挙げた「企業変革」をいかに進めていくべきかについても議論を進めていきたいと思っています。そのために欠かせないのが6番目の「企業におけるDX」です。これを進めるために、世界最先端のデジタル技術の動向に触れ、これを企業の経営戦略に積極的に取り込んでいけるような学びを提供していきたいと思っています。

とりわけ、最も多くの就業者を抱えながら、政策決定の議論に声が届きにくく、生産性の向上が遅れているサービス産業の活性化は大きな課題です。人々と触れあい、感動や喜びを与えるこの産業が、継続的に賃上げしていけるような体質に変わり、活力をつちかえば、日本はもっと元気になります。また、スポーツイベントやコンサートなどエンターテインメント産業が活性化していくことは、日本のソフトパワーを強化することにもつながるでしょう。これが7番目の「消費経済の活性化」です。

最後に「サステナビリティ」を挙げました。持続可能な社会を形作っていくことは、人類普遍の願いであり、ここに社会の一員として貢献していくことは、企業にとって果たさなければならない責務です。私は今年、ダボス会議に出席して世界各国のリーダーたちと議論を重ねましたが、カーボンニュートラルに向けた取り組み、特に、ほとんどの産業が無縁ではなくなる、いわゆる「スコープ3」にどう対応していくかについて真剣な議論がなされていました。私たちも、世界の動向を分析しながら、実効性とリアリティを兼ね備えた対応を議論していく必要があります。カギを握るのはエネルギーとテクノロジーです。原子力についても議論を深めつつ、再生可能エネルギー、水素、核融合などテクノロジーの先端の動向を押さえ、企業経営の意思決定に役立てていけるような学びの場を作っていきたいと思えます。

司令塔となる委員会を新設、 実効的に動く組織に

2期を全うすれば4年間。長いようで、あっという間です。1500日弱ある任期の1日たりとも無駄にできません。これらの重要な課題について、先にお話ししたような目指す社会を実現するためにはどのような優先順位でどう取り組むのがよいのか。本日から100日間、今後のロードマップ、アクションプランについて、会員みなさんからご意見をいただきながら、副代表幹事の皆さんとともに徹底的に議論して発表します。

そのための組織づくりにはすでに着手しています。まず、重点テーマとして挙げた「人財活性化」、「DEI」、「スタートアップ推進」、「企業変革」について、新たな委員会を設立いたします。また、各委員会による政策検討の議論を率いる司令塔として、統合政策委員会を立ち上げます。統合政策委員会はまた、政府与党、野党や官公庁、学术界と密接な対話を重ね、強力な発信力を発揮していきます。この強力なイニシアチブのもと、経済同友会の提言を、それぞれの課題について本質に迫り、かつ、現実的に即して解決していく実効性のあるものにしていきます。

何より必要なのは、私たち自身が変わることなのです。経済同友会には、会員が1,500人います。各地同友会には、1万6,000人の仲間がいます。いずれも、企業を預かる経営者です。ともに闊達に議論し、学び合い、まず会員が率先して行動を起こす。そして自らの企業を変えていく。その結果として、日本経済が大きく変わっていく。経済同友会という組織に本来備わっているその力を引き出し、設立趣意の思いに立ち返って、自分たちこそが日本を変えていくという強い気概を持った集団に変えていきたいと思っ

ています。これらの経済同友会自体の改革の司令塔としては、構造改革委員会を新たに設置します。

この構造改革委員会が、先にお話しした統合政策委員会とこれからの経済同友会を牽引する両輪となっていきます。

● 経済同友会の3つの行動指針

さて、聖域を設けることなく果敢な議論を進め、また行動していきたいと思っていますが、その際に私たちが寄って立つ行動指針を定めました。「つながる Connect」、「開く Open」、「動く Act」、の3つです。

まずは「つながる Connect」です。経済同友会には、素晴らしい経営者がたくさんおられます。しかしまた、外の世界にも素晴らしい叡智があります。経営者だけでなく、市民セクターの方、社会起業に取り組む方や、新たな事業を立ち上げようとしているスタートアップのリーダーたちと、あるいは国内だけでなく海外と、政府や諸団体と、学术界と、労働界と、どんどん外とつながって、自分たちの価値観からは生まれにくいような多様な発想や知恵を取り込むと同時に、組織の外にも志を同じくして共に行動を起こせる輪を広げていきたいと思えます。

さらに、経済社会の改革に先立ち、政治・行政改革委員会では、令和臨調とコラボレーションしながら、国会改革等の政治改革にしっかりと取り組んで進めていきます。また、共助資本主義への取り組みを新公益連盟やインパクトスタートアップ協会とともに、各地同友会の英知とも合わせて、相補い、学び合い、切磋琢磨しながら議論と実行とともに加速させていきます。また、世界からももっと学ぶべきです。私自身がこれまで深くかかわってきた海外のいくつかの団体、例えばアジア・米・欧で地政学を議論する三極委員会、外交問題評議会、ダボス会議を主催する世界経済フォーラムなどと、私自身が橋渡し役となって大いに連携し、経済同友会がグローバル化していくことへの一助としていきたいと思えます。

次いで「開く Open」。外とつながるだけでなく、私たちの中にも多様な価値観を取り入れていく必要があります。これまで会員の属する企業は特定の業界に偏っていましたが、これからは、サービス産業やスポーツ・エンターテインメント産業など幅広い産業からの参加を促していきます。併せて、スタートアップやNPOからの参加も歓迎します。同じ志を持った方々や特に若い方にぜひ参加してほしい。私たちが生きているこの社会をよりよくしていきたいという強い思いを持った経営者に広く門戸を開き、会員基盤がもっと拡大していく。その中で、多様な価値観を持った会員たちが混然となって議論を進め、私たち自身、経済同友

会自体にもイノベーションを起こしていきたいと思えます。

最後に「動く Act」。評論家のように提言だけして、政府に注文を付けていけばいいというような姿勢ではいけません。「まず隗より始めよ」の精神で、自分たちが動く。お互いに切磋琢磨して大いに学ぶことで、自分と、自分が預かる会社を変えていく。拙速でもいいから動いてみる。そんな体質を作り上げていきたいと思えます。

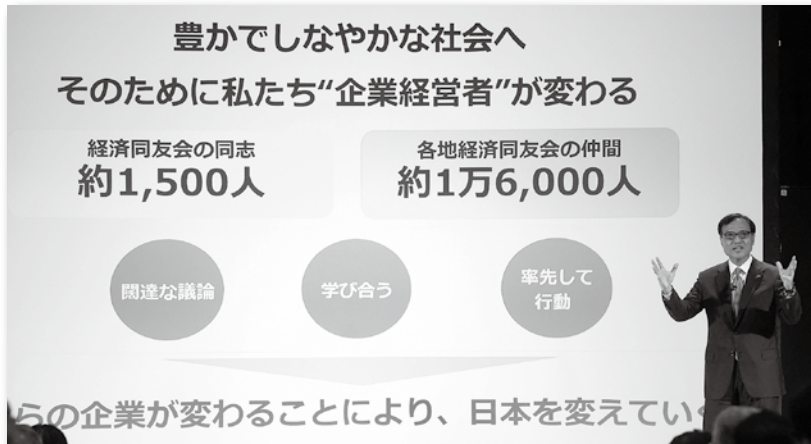
テクノロジーの進展が、世界に非連続な変化をもたらしています。自由競争の原理を捻じ伏せるような、地政学、地経学的な力学が蠢いています。もちろん先のことを見通すことは難しいのですが、知ろうとすることを諦めてはいけません。「VUCA」や「不確実性」といった言葉に逃げて思考停止するのではなく、世界で何が起きているのか、もっともっと勉強し、もっと議論し、世界に手を伸ばしたい。そこで、経済同友会の設立の思いに立ち返って、経済同友会の持てる力を十分引き出すために、「経済同友会アカデミー」を創設し、会員同士が深く学びあう仕組みを創っていきます。知ることで、学ぶことで、自分は何度だって変えられます。その意思さえあれば、企業もまた変われます。この経済同友会は、そうやって 諦めず、動き、挑み続ける人たちの集まる場でなければならないと思っています。

● すぐに着手する3つのテーマ

拙速でもいいから恐れずに動いてみる。その表れとして、就任当日に早速ですが、今日ここで、一刻も早く着手したい3つのテーマについて、行動を起こすことを発表したいと思えます。

1つは、先に挙げたDEIです。一人ひとりが持つ多様な価値観や個性が、多数や平均から外れるという理由で排除されるようなことは決してあってはなりません。例えばLGBTQ+という人間の尊厳にかかわるテーマについて、企業自体がやれることはもっとあるのではないかと、私自身、痛切に感じています。今週の日曜日にLGBTQ+のパレード「東京レインボープライド」に参加し、若い人たちの「社会を変えたい」という大きな熱量に触れて感動しました。まずは自分が経営を預かる会社でこのテーマについて率先して取り組みつつ、経済同友会の中でも賛同者の輪を広げ、具体的なアクションにつなげていきたいと思えます。

2つ目は人財活性化です。これも先に申し上げたように、経済のダイナミズムを生み出すために、最も重要なカギの1つとなります。慣れ親しんだ組織文化にしがみつくのではなく、外部環境の変化を受け、自分自身を変えていき



い、新たなことに挑みたいと考える人をこの国にもっと増やしていかなければなりません。企業、政府、市民セクターなど、働く人たちが新たな人生のドアを開いていくことを支え、いかに交流を促していくか。キャリアデザインとリスキングを支援するための官民での連携によるプラットフォームづくりに積極的に関わっていききたいと思えます。

最後に、グローバルとの連携です。大国間・大企業間の関係だけではなく、国や地域、産業領域ともに裾野広く多様で豊かな関係を世界にはりめぐらしていくのが同友会の使命だと思っています。まずはスタートアップを中心に、東アジア、ASEAN、インド、アフリカなどとの交流を進めます。例えば、今、注目しているのは日韓関係です。歴史的な経緯もあり、これまで多くの関係者が両国間に横たわる問題の解決のために長きにわたって汗を流してきましたが、昨今、戦後の両国間のパラダイムを一変させようとする力強いリーダーシップ、尹錫悦政権が誕生し、日韓の対話が始まっています。米中対立が世界を揺るがす中、日韓両国がお互いを深く理解することは大きな意義があります。この機を逃すことなく強力にバックアップすべく、韓国を皮切りに、内外のスタートアップの経営者同士が交流する枠組みを早急に立ち上げたいと思えます。

● 経済同友会の同志たちとともに

以上、経済同友会を牽引するに当たり、代表幹事として信じる場所をお話ししてきました。どれ一つとっても私ひとりの力でなせることではありません。この組織には、一騎当千の副代表幹事の皆さんをはじめ、問題意識を強く持つ経営者の仲間たちがいます。加えて、その活動をサポートしてくれる、優秀なシンクタンク機能を擁する事務局のメンバーもいます。今日、目の前におられる皆さんをはじめ、経済同友会の会員全員が、同友会に輪に参加して本当に良かった、と感じていただけるような高いエンゲージメントを目指していきます。そのために今、この時から、圧倒的なスピードで走り出していきたいと思えます。

ご清聴、ありがとうございました。

通常総会

2022年度報告と2023年度役員等選出



2023年度通常総会には、会場184人と議決権行使書、委任状とを合わせ1,240人の会員が出席した。決議事項の2022年度事業報告および決算、2023年度役員等選任など全て承認された。続いて2023年度事業計画および予算が報告された。最後に櫻田謙悟代表幹事が退任挨拶、新浪剛史次期代表幹事が就任挨拶を述べ、通常総会を終了した。

2022年度事業報告・決算等 —徐々に活動が正常化した1年

2022年度事業報告は岡野貞彦事務局長・代表理事が行った。「新型コロナウイルス感染症の流行が始まって3年目となった2022年度は、感染状況や政府指針を注視しつつ、徐々に活動の正常化が進んだ。夏季セミナー、全国経済同友会代表幹事円卓会議、日本・ASEAN経営者会議などの重要会議を対面形式で開催し、各地経済同友会や地方自治体関係者との交流、海外ミッション派遣なども本格的に再開された」と総括した上で、2022年度の特徴的な活動について、次のように報告した。

第一に、櫻田謙悟代表幹事の総括となる提言『「生活者共創社会」で実現する多様な価値の持続的創造—生活者(SEIKATSUSHA)による選択と行動—』を公表した。これは日本が目指すべき社会像とそれを実現するための方策を示したものであり、その実現に向けた機運醸成と共感の拡大のために一般向け書籍刊行、イメージ動画やオンラインメディアなどを駆使した対外発信にも取り組んだ。

第二に、「未来選択会議」の一層の充実・進化に取り組んだ。計4回のオープ

ン・フォーラムを開催し、幅広い年齢、セクターの参加者を集めた。

第三に、「生活者共創社会」にかかわる議論を軸にして各委員会・PTがさまざまな分野で政策提言に取り組んだ。企業経営者の議論・提言にとどまらず、ソーシャルセクターや各地経済同友会、地方自治体との連携活動など、“Do Tank”として実践を進めた。

第四に、幅広い生活者、とりわけ若い世代を意識した新しい手法での広報活動を行った。オンラインメディアPIVOTと連携して動画コンテンツを制作し、YouTubeで発信した。

第五に、組織運営の改革に取り組んだ。具体的には、公益目的事業の枠組みを広義・包括的な表現に改め、内閣府・公益認定等委員会に申請、認定を受けた。また、本会の財政構造・財源の見直しを進め、会費規程の改定について機関決定を進めた。

以上の事業報告後、木川眞監査役が理事の業務監査報告について問題がなかったことを報告し、原案通り承認・可決された。

続いて、2022年度決算について梶川融財務委員会委員長が提案し、朝田照男監査役が適正である旨を確認したことを報告、原案通り承認・可決された。

次いで、基本財産の一部処分および会費規程の一部変更について梶川融財務委員会委員長が提案し、原案通り承認・可決された。

2023年度役員等選任

2023年度の役員等選任について、小林喜光役員等候補選考委員会委員長が提案し、全て承認された。

まず、理事会に推薦する新任の代表幹事候補者として、新浪剛史が選任された。

次に、再任副代表幹事候補者として、峰岸真澄、山下良則、田代桂子、高島宏平が選任され、新任副代表幹事候補者として、岩井陸雄、鈴木純、寺田航平、日色保、三毛兼承の5人が選任された。

代表幹事の櫻田謙悟、副代表幹事の市川晃、小柴満信、秋田正紀、遠藤信博は、任期満了により、それぞれ退任となった。また、監査役の朝田照男が任期満了により退任し、新任として伊東信一郎、堀切功章が選任された。

新任の終身幹事候補者には、櫻田謙悟、稲野和利が選任され、会計監査人の再任も含めて、全て原案通り承認・可決された。

会員懇談会

4年ぶりに会員懇談会を開催。岸田文雄首相のほか政界・官界・各国大使館などから来賓を迎え、約700人が櫻田代表幹事の労をねぎらい、新浪新代表幹事の船出を祝った。



来賓挨拶(要旨)

岸田 文雄 内閣総理大臣

コロナ後の新しい日本を 切り開いていく先導役として期待

2期4年にわたり大役を務めた櫻田謙悟代表幹事に心から敬意を表し、新浪剛史新代表幹事には日本経済再生・改革を進めていくための、お力添えを引き続きお願いいたします。

今、世界では地球温暖化、格差の拡大、不安定な地政学的リスクなど、厳しい社会課題に直面しています。私はこういった課題を成長につなげ、持続可能で多様性を認め合う包摂的な経済社会を実現する「新しい資本主義」を掲げています。

そこでは企業が主役です。GX、DXによる社会課題の解決を成長のエンジンとし、これに積極的な投資を行い、しっかりと賃上げをしていただくこと。これが経済好循環の起点となります。30年ぶりの高水準となった春闘賃上げなど、大企業を中心に力強い動きが出ています。われわれと思いを共有

いただいている証と、心強く思っています。政府としてもこの流れを一過性のものとせず構造的な賃上げを実現していくため、皆さまと共にリスクリングによる能力向上、企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化、この三位一体の労働市場改革に取り組みます。

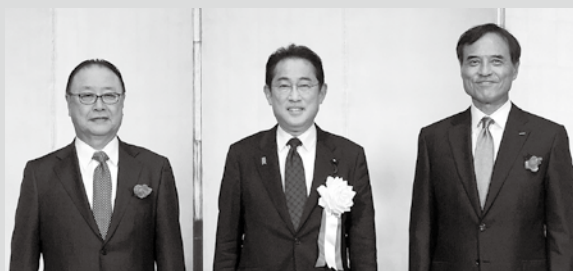
5月の連休明けには新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類を変更し、日常を取り戻すための大きな一歩を、そして日本経済の本格的な再生に向けて歩みを進めていきます。ぜひ共に歩んでいただくことをお願いいたします。

一方で、コロナ禍で明らかになったさまざまな課題もあります。新浪新代表幹事は「変わらなければならないことを変えていこう」と抱負を述べられたとお聞きしました。経済同友会には女性の幹事や会員、スタートアップ企業からも多くの方が参加されています。

まさに多様性と融合性を体現しているのが経済同友会だと思います。コロナ後の新しい日本を切り開いていく先導役として、大いに期待しています。国としても皆さまと緊密に連携し、日本の本格的なモデルチェンジに向けた取り組みを強化していきます。

これからまとめる骨太方針や成長戦略にも、労働市場改革のほか世界水準の投資促進策、戦略産業の国際的な人材獲得競争に負けないイノベーション環境の整備などをしっかりと盛り込み、皆さまが安心して投資ができるように取り組んでいきます。

今、世界は大きく変わりつつあります。日本にも歴史的な変革が迫っています。賃上げ、投資拡大、こども・子育て政策、エネルギー・環境問題、経済安全保障など、経済界と連携しながら強力に進めていかなければならない政策が目白押しです。これまで政治的に難しいがゆえに先送りされた課題に、一つひとつ粘り強く答えを出していくことが岸田内閣の使命であると、私も覚悟しています。ぜひ経営者の皆さまにも、引き続き共に課題解決に向けて取り組んでいただくことをお願いいたします。



記者会見

新任副代表幹事の挨拶

通常総会・理事会後、記者会見を行った。市川晃、秋田正紀、小柴満信、遠藤信博各前副代表幹事による退任挨拶に続き、当日出席した新任副代表幹事4人が挨拶した。その後、記者からの質問に答えた。



新浪代表幹事は会見で政府のLGBT法案への見解を問われ、「LGBTQはイノベーションにかかわること。多様性を認め、われわれ企業や日本が革新的になっていく大きな基盤であり要素だ」と述べ、同法案を推進していく立場であることを強調、国会でのさらなる議論を求めた。また同法案が不成立になった場合の企業への影響について、「日本企業としてイメージが損なわれる。どれほどのマイナスになるかは分からないが、企業が変わることで多様性と人権を重視している姿勢を示したい」と各

企業の取り組みに期待を示した。さらに、代表幹事就任挨拶の中で即刻取り組むテーマとして掲げたLGBTQ、DEIについて、「日本だけ他国と比べ多様性に対する理解度が低いと思われる。日本の企業経営者の姿勢を示すタイミングとして、G7広島サミット前に本会会員の署名を集め、政府に対して早期に議論することをお願いしたい」と、G7広島サミットを意識して行動することを示した。

植田和男新総裁体制下における日本銀行の今後の金融政策については、「日

銀の金融政策だけでは安定的な物価上昇は難しい。政府とのアコードをもう一度見直し、賃金引き上げや雇用増加、リスクリング、キャリアデザインなど合わせ技で取り組むべき」と主張した。

こども・子育て政策における消費税を含む財源の問題については、「お金の使い方が本当に正しいのかを政府が示さずに国民に負担を求めるのは時期尚早」とし、「少子化対策は多年度において乗数効果が高い。その効果を明確にして議論を」と訴えた。

新任挨拶

(鈴木純副代表幹事は当日欠席)



岩井 睦雄

日本たばこ産業 取締役会長

2016年入会后、主にアフリカ委員会、アフリカPTで活動し、提言の取りまとめやアフリカのインパクトファンド「株式会社 and Capital」の創設に携わってきた。今回、新浪新代表幹事を支え、全体を統括する統合政策委員会委員長の役割を拝命した。今まで以上に幅広い役割を頂戴したので、さらに勉強し、新浪新代表幹事をサポートするために頑張りたい。



寺田 航平

寺田倉庫 取締役社長

かつてITベンチャーの経営をしていた経験から、デジタルエコノミー委員会や企業経営委員会、データ戦略・デジタル社会委員会などで委員長を務めた。今後はより広い視野で中小企業の活性化、企業価値を向上する付加価値をどのようにつくるかを、委員会での活動などを通じて考え、日本全体の活性化につなげていきたい。



日色 保

日本マクドナルドホールディングス 取締役社長 兼 CEO

2013年に入会し、学校と経営者の交流活動、サービス産業の生産性向上、人材戦略分野などで活動してきた。直近2年間は社会保障委員会委員長として、福祉分野、特に子どもの貧困に対する提言活動、ラウンドテーブルの開催、子どもたちを対象とした経営者によるキャリア講座といった実践活動を行ってきた。微力ではあるが、力を尽くす所存である。



三毛 兼承

三菱UFJ フィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長

2021年6月に入会し、環境エネルギー委員会副委員長、経済政策PT委員長を務めた。本会は「失った30年」という言い方をしているが、本来、成長の源泉は破壊を伴う価値創造にあると考えている。世の中を変えようとする将来世代の挑戦を後押ししたいと考えており、活動を通して新浪新代表幹事のビジョン実現のお手伝いができればと思う。